

為替の影響を受ける 図書館資料購入のリスクヘッジ

松田 泰代

はじめに

為替はここ数年円高が続いており、東日本大震災後、投機目的による円買いで円高に振れ、日本政府による為替介入⁽¹⁾が行われたにもかかわらず、ヨーロッパの金融危機や格付け会社スタンダード・アンド・プアーズによるアメリカ国債の格下げ(AAA → AA+)発表の結果、世界の株式市場が乱高し、円買いが進み円高傾向にある⁽²⁾。円のブランド力を示す事例だと思うが、決済のツールである通貨のブランド力とはなんだろうか。世界の投資家がリスク回避のため、円を買うという現象は、日本の経済や政府の債務状況から考えて、過大評価であり円神話のように思える。立場によって、円安がよいか円高がよいかは違ってくるが、社会経済が崩壊しないバランスが必要ではないか。土地バブルならぬ円バブルにならなければよいかと杞憂してしまう。しかし、2011年8月24日、財務省は「円高対応緊急パッケージについて」の中で、円高対応緊急ファシリティ(1,000億ドル)の創設を発表した⁽³⁾。円ブランドのブランド力を活かした戦略に出たのであろうか。

同日8月24日、格付け会社ムーディーズにより日本国債の格下げ(Aa2 → Aa3に1ランク格下げ)が行われた。アメリカ国債が格下げされた時のアメリカ政府の対応および市場の動きと、今回の日本国債の格下げによる影響の表出の仕方は、対照的であった。政府(政治家)の反応は、国のブランド力で競争力を得ていると認識しているか、していないかの違いであるような気がした。市場の反応を見れば、そんなことでは動じない円のブランド力が存在するという認識なのかもしれない。そのブランド力への評価が、グローバルな視点で見られている評価と乖離しなければよいのだが、いつまで円神話の影響力が続くだろうか。

今後、どのように為替が動くか動向が気になるところである⁽⁴⁾。日本経済新聞のWebサイトによると「8月26日午前の東京外国為替市場で、円相場は続落。12時時点は1ドル=77円30~33銭近辺と、前日の17時時点に比べ29銭の円安・ドル高水準で推移

している」⁽⁵⁾とのことである。2011年8月8日にだされた2つの声明「G20財務大臣・中央銀行総裁の声明」「G7財務大臣・中央銀行総裁の声明」の効果が浸透してきたのであろうか。

為替の影響を受ける図書館資料として海外から購入する図書、継続資料（年鑑・雑誌）、買い切りやアクセスフィーで支払う電子媒体の資料やデータベースなどが考えられる。為替が円安に動くことは、これらの図書館資料の購入費が高くなることである。図書や買い切りの電子媒体の資料やデータベースは、予算の範囲で購入するよう努力可能であるが、継続して購入することを前提としている海外からの資料、すなわち継続資料（年鑑・雑誌）の購入費や、電子媒体の資料やデータベースのアクセスフィーなどに影響を及ぼす。為替の影響を受ける図書館資料購入のリスクヘッジについて、外国雑誌を代表例として考えてみたい。

1、為替変動による外国雑誌購入費へおよぼす影響のインパクト

外国雑誌の購入費は、雑誌そのものの値上がりや為替の変動の影響を受ける。エルゼビア社のように円建てで提供され、為替の影響を受けない外国雑誌も中には存在する。ここでは、外貨建ての外国雑誌について、為替変動による外国雑誌費の変化を整理する。単純化して為替の変動だけを取り上げ、雑誌価格の変化や輸入代行会社（書店を含む）の利潤といった変数は除外する。

当たり前のことではあるが、下記の事例を確認する。

1ドル=100円・・・(1)

1,000ドル（千ドル）の雑誌代は、日本円にして100,000円（十万円）

10,000ドル（一万ドル）の雑誌代は、日本円にして1,000,000円（百万円）

1,000,000ドル（百万ドル）の雑誌代は、日本円にして100,000,000円（一億円）

円高が進行 1ドル=80円・・・(2)

1,000ドル（千ドル）の雑誌代は、日本円にして80,000円（八万円）

10,000ドル（一万ドル）の雑誌代は、日本円にして800,000円（八十万円）

1,000,000ドル（百万ドル）の雑誌代は、日本円にして80,000,000円（八千万円）

円安が進行 1ドル=120円・・・(3)

1,000ドル（千ドル）の雑誌代は、日本円にして120,000円（十二万円）

10,000ドル（一万ドル）の雑誌代は、日本円にして1,200,000円（百二十万円）

1,000,000ドル（百万ドル）の雑誌代は、日本円にして120,000,000円（一億二千万円）

極端な例だが、1ドル=80円（2）から1ドル=120円（3）に円安が進んだ場合、

1,000ドル（千ドル）の雑誌代の増加額は、40,000円（四万円）

10,000ドル（一万ドル）の雑誌代の増加額は、400,000円（四十万円）

1,000,000ドル（百万ドル）の雑誌代の増加額は、4,000,000（四千万円）

資料購入費が膨れることになる。

予算規模や予算の編成の仕方にもよるが、4万円の増加ならば吸収できる範囲かもしれない。しかし、差額が4千万円となると対応が困難になる。

このような一年で40円も変化するような極端な為替変動がおこるようなことはまずないであろうが、おこったならば経済は混乱し図書館の安定的な運営自体危ぶまれるかもしれない。そうなる前に世界規模での為替介入の努力がなされるであろうと願いたい。

ここで確認したかったことは、「塵もつもれば山となる」ということである。為替変動による影響を感じない図書館の人もいるかもしれない、一方、外国雑誌の購入額が1億円を超える大学の担当者は、たえず危機感を持っているかもしれない。日本の図書館界全体を考えれば、為替の変動による資料費への影響は相当大きな累計金額となるはずである。

2. 為替ヘッジ

為替リスクとは、為替相場の変動の影響によるリスクのことをいう。為替ヘッジとは、為替リスクを回避することで、外国為替先物予約（為替予約）やオプション取引を利用することが多い。通常、円高による為替損益を回避する目的で為替ヘッジが行われることが多いが、この場合、円高に進めば損失を防ぐことができるが、円安に進めば差益を得ることができない。例えば、ワインの輸入販売で有名なエノテカ株式会社が為替予約を行っている⁽⁶⁾。輸入業者なので、円安になった場合にそなえての為替ヘッジである。2011年1月21日に、「商品を輸入する際の決済に関連した為替変動リスクを回避する目的で契約していた長期為替予約（クーポンスワップ）で、急激な円高により、第3・四半期に営業外費用となる為替差額8,800万円が生じたと発表した。同社によれば、これ

を含む第3・四半期累計期間の為替損益が4億6,400万円」というニュース⁽⁷⁾が流れたが、為替リスク回避のためにおこなった為替ヘッジで損が発生したという事例である。しかし、エノテカの場合は、「デメリットを被った場合には、営業外費用として為替差損が実損計上されることとなりますが、円高により日本円ベースでみた仕入原価は低減傾向となるため、売上総利益並びに営業利益においてはプラスのメリットを享受することとなります」⁽⁸⁾と説明しているように、想定内での為替ヘッジである。為替ヘッジをおこなう場合、費用が発生すること、デメリットもあることを考えなければならない。

2-1. 為替差損益

為替差損益がどれくらい発生するのかを、明らかにすることが第一の課題と考える。外国雑誌購入の場合、前金契約で購入するパターンと納品後に支払う決済方法（後金払い）で購入するパターンがある。

2-1-1. 前金契約の場合

契約時

(1) 円安になった場合

借方		貸方	
前払金	120,000,000	外国雑誌購入準備金	100,000,000
		為替差損益	20,000,000

(2) 円高になった場合

借方		貸方	
前払金	80,000,000	外国雑誌購入準備金	100,000,000
為替差損益	20,000,000		

納品時

借方		貸方	
雑誌(4月分)	100,000	前払金	100,000

2-1-2. 後金契約の場合

(1) 円安になった場合

納品時

借方		貸方	
雑誌(4月分)	120,000	買掛金	120,000

支払時

	借方		貸方
買掛金	120,000	外国雑誌購入準備金(4月分)	100,000
		為替差損益	20,000

(2) 円高になった場合

納品時

	借方		貸方
雑誌(4月分)	80,000	買掛金	80,000

支払時

	借方		貸方
買掛金	80,000	外国雑誌購入準備金(4月分)	100,000
為替差損益	20,000		

外国雑誌購入準備金を算出する際のスポットレートをどう設定するかが、重要なポイントである。一年ごとの為替レートを採用する方法もあるが、それではリスクヘッジにはならない。下記の表は、財務省貿易統計にあげられている外国為替相場(課税価格の換算)月平均・年平均のレートである。たとえば、2010年の平均レートは、88.09円である。外国雑誌の契約は11月頃おこなわれる。2010年の11月のレートは、81.39円である。2010年の一番円安なレートは、5月の92.98円となる。それに対して一番円高なレートは、11月81.39円である。一年間の動きでも10円以上変動が生じるのである。為替の影響を受ける図書館資料購入費が1億円を超える大学では、10円の違いは1,000万円の差額となる。

(参考) 税関長公示レートの月平均、年平均

各税関において税関長が毎週公示しているレートを、適用日数で加重平均したもの。

(円/ドル)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
2011年	82.91	82.33	82.35	82.93	81.51	80.94	80.40	77.88					
2010年	91.55	90.18	90.09	92.55	92.98	91.31	89.09	86.37	84.66	83.42	81.39	83.61	88.09
2009年	90.65	90.03	96.38	98.89	97.83	96.22	95.19	94.97	93.01	90.00	90.56	88.35	93.52
2008年	110.68	106.90	104.50	100.69	103.90	105.22	106.96	108.23	108.33	103.87	97.97	93.53	104.23
2007年	119.16	120.95	118.49	118.27	119.57	121.62	122.97	119.01	115.14	116.00	113.73	110.50	117.93
2006年	116.08	116.98	117.45	117.58	113.60	112.68	115.33	115.83	116.76	117.99	118.13	116.62	116.25
2005年	103.68	103.89	104.83	107.11	106.10	107.91	110.58	111.53	110.22	113.25	116.66	119.49	109.64
2004年	106.93	106.03	109.08	106.23	110.38	111.07	108.74	110.46	109.72	110.25	106.61	103.68	108.28
2003年	119.73	119.26	118.09	119.62	118.54	117.74	118.34	119.32	117.28	111.41	109.18	108.63	116.41
2002年	131.00	133.31	131.90	132.07	128.73	124.86	120.11	118.45	118.99	123.20	122.52	122.81	125.61

出典 〈<http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/kawase/kawase2011/monthly-average.pdf>〉

たとえば、国立大学における中期計画のスパーン6年をひとつのサイクルとし、前サイクルの6年間の為替レートが一番円安だったレートをスポットレートに設定し、当期6年間のリスクヘッジをおこなうのがよいのではないかと思う。当期の中期計画は2010年度からの6年間で、前期の中期計画は2004年度から2009年度であった。前期間の為替年平均では、2007年度の117.93円が一番円安となったレートである。この1ドル＝117.93円をスポットレートにする。ここでは年平均を提示したが、契約をおこなう11月のレートを基準にしてもよいだろうし、契約が開始される1月のレートで基準にしてもよいだろう。

2-2. 図書館の事業企画による制御

為替リスク回避のために、円安の為替レートで予算を組んだとすると、スポットレートより実勢値が円高であるかぎり、為替差損益の余剰金が生まれることは必然である。この場合、ある程度の長いスパーン、たとえば6年間のスパーンで図書館が取り組むべき事業を策定しておくべきである。

たとえば、酸性紙資料の脱酸処理計画、古典籍の修復といった大掛かりな企画から、書庫の修理が必要な資料を常にリスト化しておき（なにも常にリストを作成する必要はない、所蔵レコードに修理要のフラグを立てとけばよい）、為替差損益の余剰金の額に応じて修理製本をすれば良いのではないだろうか。その大学の規模や抱えている問題や事情にあわせて、事業計画をたて、コントロールすればよい。図書館経営者の腕の見せどころである。

では、リスクヘッジの想定外の事態がおこった場合、すなわち設定しているスポットレート以上に円安が進行した場合はどうすればよいのだろうか。ある程度の財政改革は必要となってくるであろう。雑誌の見直しも必要かもしれない。しかし、図書館、大学だけに目を向けるのではなく、社会全体に目を向けてみると、余波はなかなかこないかも知れないが、円安→物づくり産業の輸出による利益大→税金収入の増大となり、学術の基盤となる学術情報流通のための予算増額要求がしやすくなるかもしれない。円安による価格高騰であることを強調し、きちんと社会における図書館の位置づけや学術情報流通の重要性を説明できる図書館経営者が必要である。

3. 外国為替資金特別会計

国の特別会計の一つに、外国為替資金特別会計（以下、「外為特会」）がある。外国為替資金特別会計法（昭和26年法律第56号）が根拠法である。財務省による説明では、「政府が行う外国為替等の売買に関し、その円滑かつ機動的な運営を確保するため外国為替

資金が設置されるとともに、その運営に伴って生じる外国為替等の売買、運用収入等の状況が区分経理によって明らかにされています⁽⁹⁾とのことである。渡瀬義男の表現を借りると、「この特別会計は、昭和26年3月30日、政府の行う外国為替当の売買・取引を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を一般会計と区別して特別に行うため、旧来の会計に代えて設置されたものである⁽¹⁰⁾」とのことである。ここで言う、旧来の会計というのは、昭和24年、外貨管理権がGHQから日本に委譲されたことに伴って創設された外国為替特別会計のことをさしている。

財務省による外為特会が経理している事務及び事業の内容の説明では、「外国為替資金の運営から生じる収入（外貨の利子収入等）・支出（政府短期証券（為券）利払等）については、外国為替資金特別会計の歳入・歳出にて経理されます。また、歳入と歳出の差額である毎年度の利益（決算上剰余金）については、積立金として積み立てる金額を除き、一般会計への繰入れの対象となります⁽¹¹⁾」とある。外為特会の平成23年度の予算が公開されているので、下記に示しておく。

外国為替資金特別会計（平成23年度予算）

● 平成23年度予算

・歳入歳出予算の概要

（単位：百万円）

歳入		歳出	
外国為替等売買差益	120,000	事務取扱費	943
運用収入	2,268,885	諸支出金	29,784
雑収入	7	一般会計へ繰入	230,859
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,043,308
		予備費	300,000
計	2,388,892	計	1,604,894

出典（http://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/special_account/gaitame/gaitame_5.htm）

外為特会の動きは、円高になったときは、外国為替市場における為替介入により円貨を売却し、外貨を購入する、円安になったときは、外国為替市場における為替介入により外貨を売却し、円貨を購入するのである。

図書館では、円高になったときは、予算に余裕が生じ、円安になったときは、予算が足りなくなる。机上の空論としては、全国の図書館は、円高になった時は為替差損益を外為特会に引き渡し、市場で円を売却して外貨を得て、外貨建て債券等でしばらく運用

してもらい、円安になった時は運用してもらっていた外貨を売却してもらい、外貨を売却して得た円貨を一般会計に繰り入れてもらい、各図書館に必要額を配分してもらおうというリスクヘッジが有効ではないかと考える。ネックは、会計年度が単年度会計を前提として運用されていることである。

このような機関を自前でもてるような力のある組織は、外郭団体を設立して運用すればよいであろう。しかし、多くの個々の図書館では困難である。

会計上、円高時の為替差損益を外為特会に引き渡し運用してもらうことは不可能であろうが、外為特会の余剰金は一般会計へ繰入することは可能である。今年度も2兆308億5千9百万円が一般会計へ繰入されている。想定外の円安に進行した時には、外為特会から繰入される資金を図書館へ予算配分してもらえるような構造を築きあげることが、図書館界の急務であろう。

おわりに

この論文では、雑誌価格の変化や輸入代行会社（書店を含む）の利潤といった変数は除外して、単純化して展開してきた。現実には、雑誌価格の値上がりという厳しい課題があり、簡単な問題ではない。構造的な変革を模索しなければならないと思うし、実際、SPARC や SCOAP3 (Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics) などの取り組みがおこなわれている。

為替リスクの抜本的な解決策ではないが、ここしばらく、則ち6年間の中期計画の1スパンの期間は1ドル=120円ぐらいで予算を組んでおき、円高であれば図書館の事業を展開し、円安になれば図書館の事業を縮小するというのが、ひとつの簡単なリスクヘッジではないだろうか。汎用的な事業計画としては、6年スパンの図書館資料保存計画の策定があげられるだろう。図書館資料の保存活動と一言で済ませているが、その事業範囲は広い。紙媒体資料の補修・修理・製本、酸性紙の資料への対策、紙媒体資料の電子化、ここ数十年の間に生まれたデジタルデータのマイグレーション、エミュレーションの開発など様々な事業計画があげられる。IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則に従い、「治す」から「予防」へを積極的に推進してはどうだろうか。

図書館の外郭団体が持てる機関は、為替ヘッジを展開することもできるであろう。しかし、運用には費用もかかり、資金運用に失敗する可能性もある。

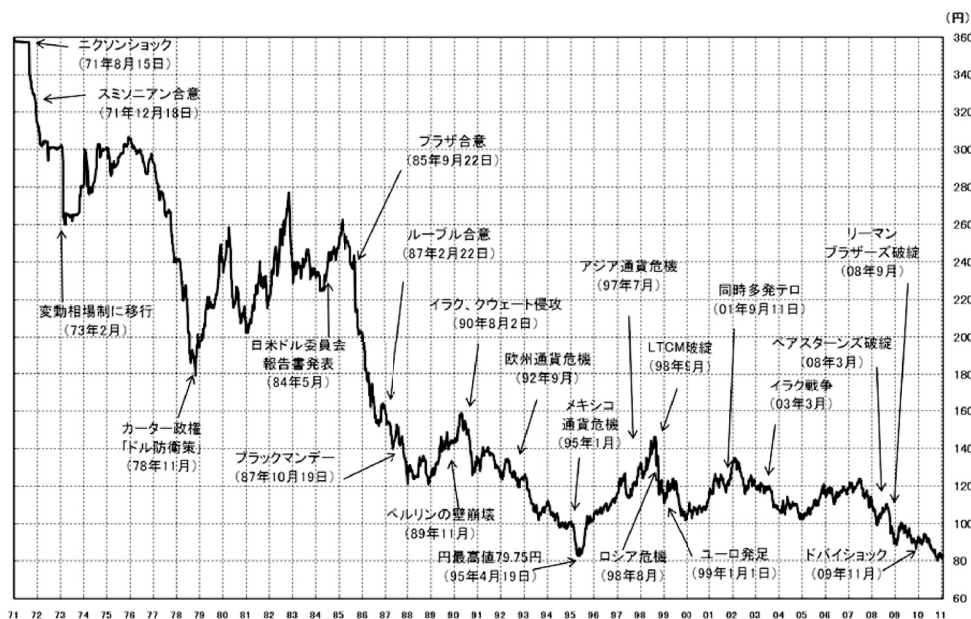
根本的な解決策は、日本の学術情報の基盤にかかわることなので、急激な為替変動で円安になった場合、外国為替資金特別会計を運用し、円高ドル安に対して市場介入をおこなった結果、積み上がっている外貨準備高を、今度は放出してもらい、ドルを円に交換し、一般会計繰越金として、国立国会図書館、大学図書館をはじめとする学術情報基

盤をささえている機関へ、優先的に為替差損益額を補正予算としてまわしてもらえるような、構造を用意しておくことだと考える。

注

- (1) 東洋経済オンラインで配信された記事によると「2011年8月4日午前円売りドル買い介入実施、5日も市場では午後から介入をしたとの観測がながれている」
政府・財務省の円売りドル買い介入の大いなる罪、相場の総崩れ招く。東洋経済オンライン。2011-8-5日掲載2011-8-11- 配信。(オンライン), 入手先
<<http://news.nifty.com/cs/magazine/detail/toyo-20110811-01/1.htm>>, (入手2011-8-26).
財務省から正式に公開されるのは、8月31日午後7時予定。
追補) 2011年8月31日の財務省の公開情報によると「平成23年7月28日～平成23年8月29日における外国為替平衡操作額 4兆5,129億円」とのことである。
外国為替平衡操作の実施状況(平成23年7月28日～平成23年8月29日)。財務省。2011-8-31。(オンライン), 入手先
<http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/feio/monthly/230831.htm>, (入手2011-8-31).
- (2) 2011年8月19日円最高値75円95銭を記録した。
共同通信。2011-08-19 23:52。(オンライン), 入手先
<<http://www.47news.jp/CN/201108/CN2011081901001116.html>>, (入手2011-8-26).
- (3) 円高対応緊急パッケージについて。財務省。2011-8-24。(オンライン), 入手先
<http://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/press_release/230824.htm>, (入手2011-8-26).
- (4) 外務省の公開している下記資料(p.22)に興味深いグラフ「ドル/円相場の推移(1971年-)」があるので紹介しておく。2007年からこの5年で約120円から約80円に推移していることに注目されたい。1995年4月19日に円最高値79.75円を記録しており、その後円安に進み、また円高になるという計3回のピークが見られる。
最近の国際金融情勢について。財務省国際局。2011-02-01。(オンライン), 入手先
<http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/soukai/proceedings/material/a230201/a230201_04.pdf>, (入手2011-8-29).

ドル/円相場の推移(1971年～)



- (5) 日経 QUICK ニュース. 2011-08-26 12:31. (オンライン), 入手先
<http://www.nikkei.com/news/latest/article/g=96958A9C938181E29B9F94E2E68DE0E4E2EAE0E2E3E3E2E2E2E2E2E2>, (入手2011-8-26).
- (6) 為替予約について. ENOTECA. 最終更新日2009-05-13. (オンライン), 入手先
http://www.enoteca.jp/ir/exchange_policy.html, (入手2011-8-26).
- (7) Thomson Reuters. 2011-01-21 19:37. (オンライン), 入手先
<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-19139320110121>, (入手2011-8-26).
- (8) 為替予約について. ENOTECA. 最終更新日2009-05-13. (オンライン), 入手先
http://www.enoteca.jp/ir/exchange_policy.html, (入手2011-8-26).
- (9) 外国為替資金特別会計. 財務省. (オンライン), 入手先
http://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/special_account/gaitame/gaitame.htm,
 (入手2011-8-26).
- (10) 渡瀬義男. 外国為替資金と区別会計の現状と課題. レファレンス. 2006-2, 30-44. (オンライン), 入手先
http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200612_671/067103.pdf, (入手2011-8-26).
- (11) 外国為替資金特別会計. 財務省. (オンライン), 入手先
http://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/special_account/gaitame/gaitame.htm,
 (入手2011-8-26).

(まつだ やすよ. 2011年 8月31日受理)